



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 フマキラー株式会社

コード番号 4998 URL <http://www.fumakilla.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小谷 真弘

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 0829-55-2112

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	23,792	11.9	1,185	22.9	1,305	126.8	649	27.8
21年3月期	21,261	2.6	965	△22.1	575	△39.4	508	△14.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	22.19	—	10.4	6.9	5.0
21年3月期	17.35	—	8.4	3.4	4.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	20,664	6,918	31.8	224.71
21年3月期	17,447	6,226	34.2	203.79

(参考) 自己資本 22年3月期 6,577百万円 21年3月期 5,966百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△229	△635	779	655
21年3月期	△557	116	478	726

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	8.00	8.00	234	46.1	3.9
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00	292	45.1	4.7
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		41.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,650	△4.9	1,480	△28.6	1,380	△33.7	760	△35.1	25.96
通期	24,100	1.3	1,370	15.5	1,360	4.2	700	7.8	23.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、22ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 29,400,000株 21年3月期 29,400,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 131,425株 21年3月期 122,862株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	18,567	7.0	719	△0.8	893	76.7	488	△13.8
21年3月期	17,359	8.3	724	△31.1	505	△45.3	566	△4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	16.69	—
21年3月期	19.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	19,534	6,830	35.0	233.37
21年3月期	16,829	6,465	38.4	220.85

(参考) 自己資本 22年3月期 6,830百万円 21年3月期 6,465百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,600	△9.6	1,140	△35.4	1,160	△36.4	670	△37.4	22.89
通期	18,200	△2.0	770	7.0	910	1.9	490	0.3	16.74

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当資料における業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定の要素を含んでいます。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4ページ、1. 経営成績(次期の業績予想)をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析 (当期の経営成績)

(単位：百万円)

指標等	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	21,261	23,792	2,530	11.9
営業利益	965	1,185	220	22.9
経常利益	575	1,305	729	126.8
当期純利益	508	649	141	27.8
1株当たり当期純利益	17円35銭	22円19銭	4円84銭	

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日）におけるわが国の経済は、輸出の緩やかな増加や生産に持ち直しの動きがみられるものの、企業収益は依然として厳しい状況にあり、雇用情勢も厳しいことから、消費者の節約志向により消費者物価は緩やかな下落が続きました。

このような状況の中で、当社グループは経営理念である「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。」の精神のもとに、コア事業の殺虫剤、家庭用品、園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型新製品を積極的に投入し、既存事業の強化・育成を図るとともに、経費の効率的な運用やコストダウン等による利益構造の改革、および海外事業の拡大強化等の課題に努めてまいりました。

これらの結果、連結売上高につきましては前年同期より25億30百万円増加し、237億92百万円（前年同期比11.9%増）となりました。このうち、国内売上は189億78百万円で前期同期比8.7%増と好調に推移し、海外売上もインドネシアを中心に前期同期より26.7%増加し、48億13百万円となりました。

売上原価は、売上の増加に伴い、前年同期の136億79百万円から152億82百万円となり、16億2百万円増加しました。売上原価率は、新製品を含めた付加価値の高い商品の販売やコストダウン活動に注力しましたが、会計基準の変更を行い、従来営業外費用に計上していたたな卸資産の処分損4億36百万円を売上原価に計上したことにより、前年同期並みの64.2%となりました。たな卸資産の処分損を除いた前年と同基準で比較すると62.4%となり、1.8ポイントの減少となりました。

差引売上総利益は、返品調整引当金繰入額（純額）が48百万円減少したことにより、84億84百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、国内において、新製品や既存品の売上拡大に向けた広告宣伝費の戦略的な投入や運送費、人件費、事務費等の増加により、前年同期より7億55百万円増加し、72億98百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

これらの結果、連結営業利益は2億20百万円増加し、11億85百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

営業外損益につきましては、営業外費用の製品処分損を売上原価に計上したこと等により、前期と比べて営業外費用が減少したため、前期の3億89百万円の損失（純額）から、当期は1億19百万円の利益（純額）となりました。

これらの結果、連結経常利益は前年同期比126.8%と大幅に増加し、13億5百万円の大幅な増益となりました。

連結当期純利益は、前期に特別利益として固定資産の売却益10億81百万円があったことから、前年同期比27.8%増の6億49百万円となりました。

なお、当社グループは、殺虫剤の売上構成比が高いため、売上高は上半期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえております。一方、人件費や諸経費（広告宣伝費のような政策費を除く）は固定費として、年間を通じてほぼ均等に発生するため、事業年度の四半期毎の売上高や利益には著しい相違があります。

次に、商品部門別の概況についてご報告申し上げます。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
殺虫剤	13,902	14,752	849	6.1
家庭用品	2,459	3,934	1,474	60.0
園芸用品	2,178	2,238	59	2.7
防疫剤	1,421	1,406	△15	△1.1
その他	1,299	1,461	162	12.5
合計	21,261	23,792	2,530	11.9

殺虫剤部門につきましては、需要が拡大している電池式蚊取り「どこでもベープ」やワンプッシュ式の次世代蚊取り「おすだけベープ」、設置型虫よけ「虫よけバリア」等の新製品を投入した結果、これらの新製品が売上に寄与し、国内殺虫剤市場（店頭売価ベース）において当社は業界平均以上の二桁の伸び率を達成することができました。今期は、返品率改善に向けて店頭活動の強化、卸の在庫調整等に取り組んだ結果、流通在庫が大幅に削減し、出荷ベースでの売上は前年並みとなりました。一方、海外では、フマキラーインドネシア（株）の売上が大幅に増加し、計画通りの売上を達成することができました。インドやメキシコの子会社においても、販売体制を再構築している中で、増収を確保することができました。以上の結果、国内および海外の殺虫剤合計の連結売上高は147億52百万円（前年同期比8億49百万円増、6.1%増）となりました。

家庭用品部門は、新型インフルエンザの発生もあり、アルコール除菌関連を含む新製品の売上が大きく伸びたため、家庭用品合計の売上高は39億34百万円（前年同期比14億74百万円増、60.0%増）となりました。

園芸用品部門は、ハンドスプレータイプの殺虫殺菌剤の売上が好調に推移し、園芸用品合計の売上高は22億38百万円（前年同期比59百万円増、2.7%増）となりました。

防疫剤部門は、14億6百万円（前年同期比15百万円減、1.1%減）となり、その他の部門の売上高は14億61百万円（前年同期比1億62百万円増、12.5%増）となりました。

（次期の業績予想）

（単位：百万円）

指標等	平成22年3月期	平成23年3月期	増減額	増減率（%）
売上高	23,792	24,100	307	1.3
営業利益	1,185	1,370	184	15.5
経常利益	1,305	1,360	54	4.2
当期純利益	649	700	50	7.8
1株当たり当期純利益	22円19銭	23円91銭	1円72銭	

今後の国内景気の見通しにつきましては、雇用情勢に厳しさが残る中で企業収益の改善が見込まれますが、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など景気を下押しするリスクがあり、内需・外需ともに急激な回復は難しい状況と思われます。

このような状況の中、当社グループは、お客様のニーズを捉えた付加価値の高い新製品の開発と継続的な改良、戦略的かつ重点的な経営資源の投入によるブランド力の強化、営業活動の強化によるお客様との関係強化などに努め、成長性や利益性が見込まれる既存事業の強化・育成に積極的に取り組んでまいります。また、一層のコストダウン、経費の効率的な運用、返品抑制、並びに在庫圧縮に努め、環境の変化に対応できる企業体質の確立に取り組んでまいります。

海外におきましては、アジア地域や欧州地域及び中米地域を中心に積極的な海外事業展開を行うとともに、海外の生産・販売の重要拠点として、インドネシアの合弁会社のさらなる売上の拡大と収益力強化、インドおよびメキシコの合弁会社の育成と発展に注力してまいります。

以上により、通期の連結売上高は241億円（前年同期比1.3%増）、連結経常利益13億60百万円（前年同期比4.2%増）、連結当期純利益は7億円（前年同期比7.8%増）となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産額は、前連結会計年度末に比べて32億17百万円増加し206億64百万円となりました。主な要因はたな卸資産の増加24億55百万円、受取手形及び売掛金の増加4億25百万円、投資有価証券の増加3億27百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて25億25百万円増加し137億45百万円となりました。主な要因は短期借入金の増加10億53百万円、支払手形及び買掛金の増加6億92百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて6億91百万円増加し69億18百万円となりました。なお自己資本比率は2.4ポイント減少し31.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

【連結キャッシュ・フロー計算書(要約)】

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△557	△229	327
投資活動によるキャッシュ・フロー	116	△635	△751
財務活動によるキャッシュ・フロー	478	779	301
換算差額	△83	15	98
現金及び現金同等物の増減額	△46	△70	△24
現金及び現金同等物の期首残高	772	726	△46
現金及び現金同等物の期末残高	726	655	△70

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は6億55百万円となり、前年同期に比べ70百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動に使用した資金は2億29百万円(前年同期比3億27百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益12億99百万円、仕入債務の増加6億24百万円、減価償却費5億34百万円、その他の引当金の増加2億51百万円があった一方で、たな卸資産の増加23億96百万円、売上債権の増加が3億45百万円あったことなどによるものであります。

投資活動に使用した資金は、6億35百万円(前年同期比7億51百万円の減少)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入34百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出4億55百万円、投資有価証券の取得による支出2億1百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によって獲得した資金は7億79百万円(前年同期比3億1百万円の増加)となりました。また、金融機関からの借入金の借り入れにより、当期末での借入金残高は、前期末に比べ10億53百万円増加して、57億18百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

【キャッシュ・フロー指標の推移】

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	37.2	37.3	34.2	31.8
時価ベースの自己資本比率(%)	59.9	66.3	66.0	66.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.4	2.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.2	27.6	—	—

(注) 1. 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分につきましては、業績や将来の事業展開、内部留保などを総合的に勘案しつつ、株主様への安定的かつ継続的な利益還元に努めてまいります。また、財務体質の強化と経営基盤の強化を図るとともに、研究開発、生産設備、情報機器等の戦略的な投資を積極的に行っていく方針であります。これらは将来にわたる経営体質強化と利益の向上を目指したもので、必ずや株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株について10円を予定しております。次期の配当金につきましては、1株について10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 天候の影響

当社グループは、殺虫剤や園芸用品など季節商品の売上構成比が高いため、業績は天候によって大きく影響を受けます。また、販売シーズンが春先から夏季にかけて集中していることから、売上高や営業損益が偏る季節変動要因をかかえております。

② 原材料の高騰

当社グループが主に使用する原材料は、溶剤、噴射剤、化学薬品、樹脂、鋼材（缶）などです。これらの原材料の調達に関しては、国内外の素材メーカーから購入していますが、原油価格の高騰による影響などで原材料価格が変動した場合、業績等に影響がでる可能性があります。

③ 為替変動の影響

当社グループは、マーケットの拡大が期待されるアジア地域（インドネシア、マレーシアなど）や欧州地域（イタリア、ハンガリーなど）、中南米地域（メキシコなど）をはじめとして、海外事業を積極的に展開していく所存です。平成22年3月期における連結売上高の海外販売比率は20.2%となっており、今後とも海外事業のウェイトが高くなることを想定した場合、為替変動が当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

④ 新製品、改良品の需要予測

当社は継続的な成長を実現するために、既存領域に捉われない市場創造型の新製品開発や商品のリニューアル改良を行っています。しかしながら、これらの新製品や改良品の市場ニーズを正確に予測できるとは限らず、販売が成功しない場合は、将来の成長性と収益性を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制

当社グループの行う事業に適用される主な法的規制としては、「薬事法」、「農薬取締法」、「肥料取締法」、「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」、「高圧ガス保安法」、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」、「リサイクル法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等があります。これらの関係法令は、社会情勢の変化等に応じて今後も適宜、改正や解釈の変更等が行われる可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 有価証券の価値の変動

当社グループは投資有価証券を保有しており、証券市場の悪化などにより評価損が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

連結子会社

日広産業株式会社

フマキラー・トータルシステム株式会社

大下製薬株式会社

フマキラーインドネシア株式会社

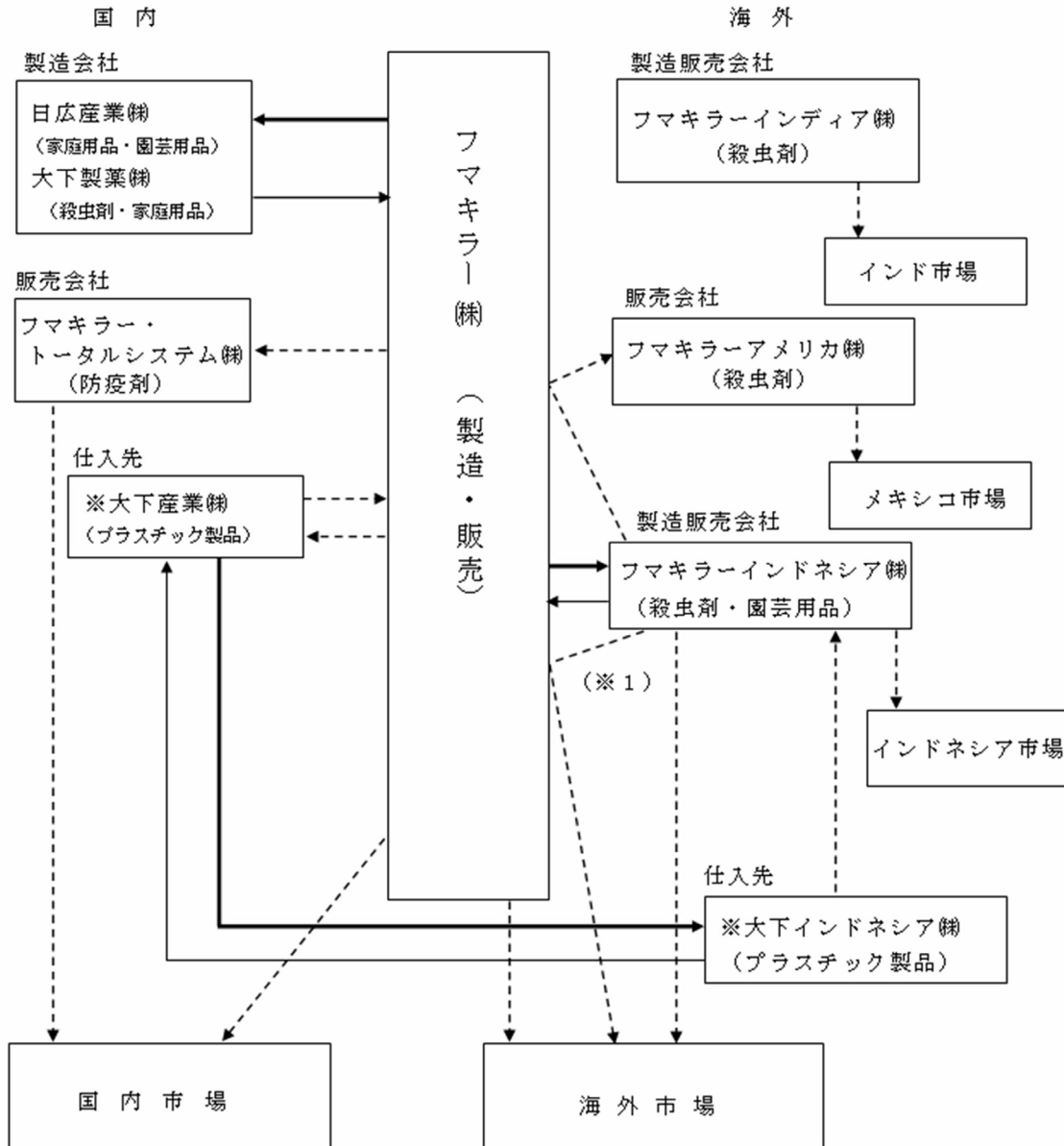
フマキラーインドネシア株式会社

フマキラーアメリカ株式会社

※関連会社（持分法非適用）

大下産業株式会社

大下インドネシア株式会社



(注)※1 殺虫剤はフマキラーインドネシア(株)を生産拠点として、主として当社を経由して海外へ輸出しております。

<例>

→ 原材料の供給

→ 製品の供給

- - - 販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠魂長才※」を社是とし、世界中の人々の「生命」や「暮らし」、「環境」を守り、いつまでも安心して暮らすことのできる社会づくりに貢献することを使命としております。

また、「クオリティ主義」をテーマに、製品のクオリティを高めることはもとより、社会・文化活動、環境問題、資源問題など企業活動のすべてに対して、クオリティのアップを目指しています。

当社は、これからも株主の皆様をはじめとして、取引先、地域社会の方々などあらゆるステークホルダーの皆様のご期待に応えるべく、経済的価値の向上とともに、企業の社会的責任を含めて「クオリティ主義」に徹した企業活動を推進してまいります。

※ 「誠魂長才」＝何事に対しても誠心誠意、真心をもって事に当り、常に努力して才能を伸ばし、知識を広め、社会・国家に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

当社が継続的な成長を実現するためには、顧客ニーズを満足させる製品を積極的に開発し続けることが必須条件であります。当社が毎期発売する新製品については、初年度売上寄与率15%以上を経営目標のひとつにおいております。

また、株主重視、収益性重視の視点から、株主資本利益率（ROE）や売上高経常利益率を重視し、企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、さらなる業績の向上に向けて総力を結集し、さまざまな経営課題に取り組んでまいりました。今後もさらなる成長と堅固な連結経営基盤確立のために、次の課題に取り組んでまいります。

- 殺虫剤、家庭用品、園芸用品をコア事業と位置づけ、「クオリティ主義」に徹した魅力ある新製品を提供してまいります。
- 経営資源の戦略的かつ重点的な投入を図るとともに、営業力を強化し、主力ブランドの強化・育成と収益力の向上に取り組んでまいります。
- 殺虫剤の拡大が見込まれる海外市場を見据え、海外子会社の発展・育成に努め、グローバルな競争力を持つ企業をめざします。

以上の方針に沿って、次の課題に取り組みます。

【事業構造の改革】

1) 商品開発

- ・ 顧客志向（市場、消費者ニーズ）に基づく製品開発
- ・ 市場創造型製品開発力の強化と継続的な商品革新
- ・ 効き目や安全性、利便性を徹底的に追求したモノづくり
- ・ タイムリーでコスト競争力のある商品開発

2) 販売

- ・ 経営資源の投入による、ブランド力の強化と売上及びシェアの拡大
- ・ 成長カテゴリー（殺虫剤では電池式虫よけ、不快害虫など）の強化と消費者ニーズに応えた商品ラインナップの充実
- ・ お取り扱い商談、カテゴリー提案、配荷・導入商談の徹底などによる既存の取引先との関係強化と新規顧客の開拓
- ・ 情報システムの活用によるマーケティング営業力の強化
- ・ 販売品目の重点化による販売効率の向上
- ・ アジア地域（インドネシア、マレーシア、インドなど）や欧州地域（イタリア、ハンガリーなど）、中南米地域（メキシコなど）をはじめとした積極的な海外事業展開

3) 生産

- ・ ISO9001に基づく品質管理体制の強化
- ・ 生産の合理化による生産体制の強化

【利益構造の改革】

- ・ 製造原価低減の取組み強化と経費の有効活用、節減
- ・ 利益性を重視した販売と品目削減

【海外事業の拡大と強化】

- ・ 殺虫剤の市場拡大が期待される海外市場において、インドネシアやインドの合弁会社のさらなる売上の拡大と収益力強化、およびメキシコの合弁会社の育成と発展。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,136,393	1,072,147
受取手形及び売掛金	6,273,606	6,699,119
商品及び製品	3,281,369	5,203,449
仕掛品	647,041	737,404
原材料及び貯蔵品	890,544	1,333,601
繰延税金資産	289,024	384,622
その他	318,404	289,711
貸倒引当金	△1,422	△4,949
流動資産合計	12,834,963	15,715,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,488,635	3,537,121
減価償却累計額	△2,630,152	△2,698,422
建物及び構築物（純額）	858,482	838,698
機械装置及び運搬具	5,032,155	5,215,539
減価償却累計額	△4,038,769	△4,269,004
機械装置及び運搬具（純額）	993,386	946,535
工具、器具及び備品	2,077,489	2,264,386
減価償却累計額	△1,889,744	△2,034,467
工具、器具及び備品（純額）	187,744	229,919
土地	654,198	654,198
リース資産	—	10,704
減価償却累計額	—	△1,784
リース資産（純額）	—	8,920
建設仮勘定	1,921	45,473
有形固定資産合計	2,695,734	2,723,746
無形固定資産	120,668	131,581
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,648,251	※2 1,976,206
長期貸付金	8,000	2,000
繰延税金資産	17,918	21,529
前払年金費用	31,292	—
その他	113,510	117,111
貸倒引当金	△23,118	△22,799
投資その他の資産合計	1,795,854	2,094,047
固定資産合計	4,612,257	4,949,375
資産合計	17,447,221	20,664,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,934,873	4,626,995
短期借入金	4,664,708	5,718,404
リース債務	—	2,140
未払金	632,447	901,746
未払法人税等	317,382	413,050
賞与引当金	178,996	321,175
役員賞与引当金	12,900	11,824
売上割戻引当金	180,470	225,696
返品調整引当金	332,535	357,993
その他	102,261	148,710
流動負債合計	10,356,575	12,727,737
固定負債		
リース債務	—	6,779
繰延税金負債	373,648	402,186
退職給付引当金	68,793	119,696
役員退職慰労引当金	373,460	413,923
その他	47,872	75,345
固定負債合計	863,774	1,017,930
負債合計	11,220,350	13,745,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,889,600	2,889,600
資本剰余金	1,300,089	1,300,089
利益剰余金	2,220,800	2,636,137
自己株式	△34,217	△38,126
株主資本合計	6,376,271	6,787,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△80,307	33,832
為替換算調整勘定	△329,485	△244,520
評価・換算差額等合計	△409,792	△210,688
少数株主持分	260,391	341,802
純資産合計	6,226,870	6,918,814
負債純資産合計	17,447,221	20,664,482

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
売上高		21,261,580		23,792,390
売上原価	※3, ※4	13,679,531	※3, ※4	15,282,124
売上総利益		7,582,048		8,510,265
返品調整引当金取崩額		258,918		332,535
返品調整引当金繰入額		332,535		357,993
差引売上総利益		7,508,432		8,484,807
販売費及び一般管理費				
運送費		944,030		1,196,369
広告宣伝費		1,264,856		1,542,504
販売促進費		524,427		538,277
旅費及び交通費		313,798		316,028
貸倒引当金繰入額		4,348		8,984
給料及び手当		1,029,493		1,082,499
賞与		157,736		152,327
賞与引当金繰入額		131,752		231,333
役員賞与引当金繰入額		12,900		11,824
退職給付費用		103,703		152,908
役員退職慰労引当金繰入額		40,150		40,463
減価償却費		53,421		53,126
その他	※3	1,962,745	※3	1,972,211
販売費及び一般管理費合計		6,543,365		7,298,857
営業利益		965,066		1,185,949
営業外収益				
受取利息		8,748		5,973
受取配当金		67,370		84,547
不動産賃貸料		24,229		24,631
技術指導料		55,831		66,829
為替差益		—		29,808
その他		32,893		39,614
営業外収益合計		189,072		251,405
営業外費用				
支払利息		32,086		22,643
売上割引		49,561		96,357
たな卸資産処分損		371,988		—
為替差損		68,161		—
その他		56,896		13,082
営業外費用合計		578,694		132,083
経常利益		575,444		1,305,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	17,640	—
固定資産売却益	※1 1,081,750	※1 992
投資有価証券売却益	6,545	—
貸倒引当金戻入額	2,944	1,955
特別利益合計	1,108,881	2,947
特別損失		
固定資産除売却損	※2 6,557	※2 5,715
投資有価証券売却損	—	2,333
投資有価証券評価損	358,980	623
特別損失合計	365,538	8,672
税金等調整前当期純利益	1,318,787	1,299,547
法人税、住民税及び事業税	511,275	696,010
法人税等調整額	266,950	△114,645
法人税等合計	778,225	581,365
少数株主利益	32,247	68,627
当期純利益	508,314	649,554

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,889,600	2,889,600
当期末残高	2,889,600	2,889,600
資本剰余金		
前期末残高	1,299,815	1,300,089
当期変動額		
自己株式の処分	274	—
当期変動額合計	274	—
当期末残高	1,300,089	1,300,089
利益剰余金		
前期末残高	1,920,522	2,220,800
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△2,944	—
当期変動額		
剰余金の配当	△205,092	△234,217
当期純利益	508,314	649,554
当期変動額合計	303,221	415,337
当期末残高	2,220,800	2,636,137
自己株式		
前期末残高	△25,649	△34,217
当期変動額		
自己株式の取得	△9,087	△3,908
自己株式の処分	518	—
当期変動額合計	△8,568	△3,908
当期末残高	△34,217	△38,126
株主資本合計		
前期末残高	6,084,288	6,376,271
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△2,944	—
当期変動額		
剰余金の配当	△205,092	△234,217
当期純利益	508,314	649,554
自己株式の取得	△9,087	△3,908
自己株式の処分	792	—
当期変動額合計	294,926	411,428
当期末残高	6,376,271	6,787,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	141,174	△80,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△221,481	114,140
当期変動額合計	△221,481	114,140
当期末残高	△80,307	33,832
為替換算調整勘定		
前期末残高	△50,280	△329,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△279,204	84,964
当期変動額合計	△279,204	84,964
当期末残高	△329,485	△244,520
評価・換算差額等合計		
前期末残高	90,893	△409,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△500,685	199,104
当期変動額合計	△500,685	199,104
当期末残高	△409,792	△210,688
少数株主持分		
前期末残高	360,034	260,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99,642	81,410
当期変動額合計	△99,642	81,410
当期末残高	260,391	341,802
純資産合計		
前期末残高	6,535,216	6,226,870
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△2,944	—
当期変動額		
剰余金の配当	△205,092	△234,217
当期純利益	508,314	649,554
自己株式の取得	△9,087	△3,908
自己株式の処分	792	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△600,328	280,514
当期変動額合計	△305,401	691,943
当期末残高	6,226,870	6,918,814

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,318,787	1,299,547
減価償却費	425,438	534,981
のれん償却額	△469	△1,470
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,979	38,659
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△11,564	31,292
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	3,208
その他の引当金の増減額 (△は減少)	132,715	251,387
受取利息及び受取配当金	△76,119	△90,521
支払利息	32,086	22,643
為替差損益 (△は益)	55,978	△14,332
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	352,435	2,956
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△1,079,097	4,722
売上債権の増減額 (△は増加)	△947,920	△345,404
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△780,459	△2,396,513
仕入債務の増減額 (△は減少)	419,394	624,096
その他	47,080	340,487
小計	△102,734	305,740
利息及び配当金の受取額	76,119	91,022
利息の支払額	△36,074	△21,661
法人税等の支払額	△494,724	△604,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	△557,413	△229,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
定期預金の預入による支出	△20,000	△26,500
有形固定資産の取得による支出	△690,959	△455,352
有形固定資産の売却による収入	1,049,195	3,779
無形固定資産の取得による支出	△115,900	—
投資有価証券の取得による支出	△76,798	△201,425
子会社株式の取得による支出	△72,862	△150
投資有価証券の売却による収入	9,880	34,666
貸付金の回収による収入	—	6,000
その他	13,812	△16,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,368	△635,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,250,000	7,440,000
短期借入金の返済による支出	△6,550,000	△6,409,283
リース債務の返済による支出	—	△1,784
配当金の支払額	△198,921	△234,217
少数株主への配当金の支払額	△14,766	△11,511
その他	△8,126	△3,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	478,186	779,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83,461	15,259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,320	△70,746
現金及び現金同等物の期首残高	772,713	726,393
現金及び現金同等物の期末残高	726,393	655,647

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 日広産業(株) フマキラーインドネシア(株) 大下製薬(株) フマキラー・トータルシステム(株) フマキラーインドシア(株) フマキラーアメリカ(株)</p>	<p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社はありません。 (2) 持分法非適用の関連会社は、大下産業(株)であります。 (3) 持分法非適用会社について、持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。</p>	<p>(1) 同左 (2) 持分法非適用の関連会社は、大下産業(株)、大下インドネシア(株)であります。 (3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインドシア(株)、フマキラーアメリカ(株)を除き、親会社と同じであります。 フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインドシア(株)、フマキラーアメリカ(株)の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たって、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 (イ)商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 同左 たな卸資産 (イ)商品、製品、仕掛品、原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	<p>(ロ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。また、当基準の適用に伴い、従来営業外費用に計上していた製品評価損は売上原価に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益及び営業利益は117,622千円減少しております。経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>連結子会社のうち、フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインディア(株)、フマキラーアメリカ(株)については見積耐用年数による定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1552 927 1621"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～11年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～11年	<p>(ロ)貯蔵品 同左</p> <p>—</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物及び構築物	3年～50年					
機械装置及び運搬具	2年～11年					

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 当社は、販売した製商品の将来発生する売上割戻に備えるため、割戻対象となる売上高に直近の実績をもととして計算した割戻率を乗じて計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度末から賞与支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間は、6月1日から11月30日まで、夏季賞与期間は12月1日から翌年5月31日までとしておりましたが、それぞれ4月1日から9月30日まで、10月1日から翌年3月31日までに変更しております。</p> <p>この変更により、売上総利益は25,009千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ95,242千円減少しております。なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>返品調整引当金 当社は、返品による損失に備えるため、返品率及び売買利益率等の実績をもとに、必要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、会計基準変更時差異につきましては、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から季節性のある取扱商品が多様化したことに対応して採算管理を強化しており、得意先における保管在庫の管理徹底を進めてきたことを背景として、季節に対応した返品率を根拠とした従来の見積方法から、より実態に即した算定方法として、年間の平均返品率を使用した見積方法により返品見積額を算定する方法に見直しを行っております。この変更により従来の方法と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が35,751千円減少しております。 なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の未処理残高は38,434千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。ただし、のれんの金額が僅少の場合には発生年度に全額償却することとしております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(たな卸資産の処分に係る損失の計上区分)</p> <p>従来、たな卸資産の処分に係る損失であるたな卸資産処分損については、「営業外費用」に計上しておりましたが、季節性のある取扱商品の多様化に対応した採算管理及び原価管理の強化の一環として、より適切な製品別原価管理を行うために、当連結会計年度から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益及び営業利益が436,372千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,659,051千円、648,504千円、860,613千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「製品処分損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「たな卸資産処分損」として掲記しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 受取手形割引高	221,453千円	1 受取手形割引高	167,396千円
※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	1,064千円	※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	20,277千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 この主なものは次のとおりであります。 土地売却益	1,065,634千円	※1 この主なものは次のとおりであります。 機械装置及び運搬具売却益	992千円
建物及び構築物売却益	13,821		
※2 この主なものは次のとおりであります。 機械装置及び運搬具除売却損	2,714千円	※2 この主なものは次のとおりであります。 機械装置及び運搬具除売却損	5,306千円
工具、器具及び備品除売却損	826千円	工具、器具及び備品除売却損	408千円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は514,116千円であります。		※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は573,014千円であります。	
※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。		※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
	117,622千円		108,301千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,400,000	—	—	29,400,000
合計	29,400,000	—	—	29,400,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	101,066	23,725	1,929	122,862
合計	101,066	23,725	1,929	122,862

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加23,725株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,929株は、単元未満株式の買い増しに対する自己株式の処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	205,092	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	234,217	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	29,400,000	—	—	29,400,000
合計	29,400,000	—	—	29,400,000
自己株式				
普通株式（注）	122,862	8,563	—	131,425
合計	122,862	8,563	—	131,425

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 8,563株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	234,217	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	292,685	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,136,393千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 410,000 <hr/> 現金及び現金同等物 726,393	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,072,147千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 416,500 <hr/> 現金及び現金同等物 655,647
2. 重要な非資金取引の内容 該当する事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当する事項はありません。

(有価証券関係)

1. 前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位:千円) 差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	397,534	538,218	140,684
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	397,534	538,218	140,684
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	975,024	838,531	△136,493
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	975,024	838,531	△136,493
合計	1,372,558	1,376,750	4,191

(2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,880千円	6,545千円	—千円

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 270,436千円

(注) 前連結会計年度において、有価証券について358,980千円(その他有価証券で時価のある株式358,481千円、時価のない株式499千円)を減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位：千円) 差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,019,320	1,276,786	257,465
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,019,320	1,276,786	257,465
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	517,769	420,785	△96,983
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	517,769	420,785	△96,983
合計	1,537,089	1,697,572	160,482

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
34,569千円	—千円	2,325 千円

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 278,634千円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年11月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度に移行いたしました。

また、国内子会社2社及び海外子会社1社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	△1,634,849千円	△1,663,012千円
ロ. 年金資産	867,596	986,511
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△767,253	△676,500
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	413,498	345,446
ホ. 未認識数理計算上の差異	316,254	211,357
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△37,500	△119,696
ト. 前払年金費用	31,292	—
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△68,793	△119,696

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	81,410千円	81,902千円
ロ. 利息費用	41,055	39,755
ハ. 期待運用収益	△40,391	△17,351
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,710	57,745
ホ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,848	68,993
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	153,633	231,045

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0 %	1.7 %
ハ. 期待運用収益率	3.5 %	2.0 %
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税等	24,514	28,743
賞与引当金	69,159	123,303
売上割戻引当金	73,216	91,564
製品評価損	66,985	78,817
投資有価証券評価損	153,007	153,260
貸倒引当金	9,738	9,612
退職給付引当金	18,069	34,064
役員退職慰労引当金	151,512	167,928
繰越欠損金	1,931	19,388
その他	57,168	51,432
繰延税金資産小計	625,305	758,116
評価性引当額	△317,362	△338,379
繰延税金資産合計	307,943	419,737
繰延税金負債		
子会社の土地評価差額	△17,888	△17,888
その他有価証券評価差額金	△1,529	△50,144
固定資産圧縮積立金	△307,140	△283,571
前払年金費用	△12,695	—
その他	△35,394	△64,168
繰延税金負債合計	△374,648	△415,771
繰延税金資産（負債）の純額	△66,705	3,965

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.57	40.57
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.72	2.69
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.86	△1.27
住民税均等割	1.33	1.34
評価性引当額の増減	12.12	1.62
その他	4.13	△0.21
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.01	44.74

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める殺虫剤、園芸用品、防疫用剤及び家庭用品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める殺虫剤、園芸用品、防疫用剤及び家庭用品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	中米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,740,081	2,518,199	3,299	21,261,580	—	21,261,580
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	517,703	519,861	—	1,037,564	(△1,037,564)	—
計	19,257,784	3,038,060	3,299	22,299,144	(△1,037,564)	21,261,580
営業費用	18,456,386	2,913,935	40,325	21,410,647	(△1,114,133)	20,296,514
営業利益	801,398	124,125	△37,026	888,497	(76,569)	965,066
II 資産	17,493,717	1,480,120	30,212	19,004,049	(△1,556,827)	17,447,221

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……インドネシア、インド

(2) 中米 ……メキシコ

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で117,622千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	中米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,082,663	3,534,539	175,187	23,792,390	—	23,792,390
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	635,614	553,053	—	1,188,667	(△1,188,667)	—
計	20,718,277	4,087,592	175,187	24,981,058	(△1,188,667)	23,792,390
営業費用	19,898,538	3,757,252	183,208	23,838,999	(△1,232,558)	22,606,440
営業利益	819,739	330,340	△8,020	1,142,058	(43,891)	1,185,949
II 資産	20,309,739	1,804,969	69,689	22,184,397	(△1,519,915)	20,664,482

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……インドネシア、インド

(2) 中米 ……メキシコ

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

たな卸資産の処分に係る損失の計上区分

従来、たな卸資産の処分に係る損失であるたな卸資産処分損については、「営業外費用」に計上しておりましたが、季節性のある取扱商品の多様化に対応した採算管理及び原価管理の強化の一環として、より適切な製品別原価管理を行うために、当連結会計年度から売上原価として計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が436,372千円減少しております。

4. 追加情報

返品調整引当金

季節性のある取扱商品が多様化したことに対応して採算管理を強化しており、得意先における保管在庫の管理徹底を進めてきたことを背景として、季節に対応した返品率を根拠とした従来の見積方法から、より実態に即した算定方法として、年間の平均返品率を使用した見積方法により返品見積額を算定する方法に見直しを行っております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が35,751千円減少しております。

賞与引当金

当連結会計年度末から賞与支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間は、6月1日から11月30日まで、夏季賞与期間は12月1日から翌年5月31日までとしておりましたが、それぞれ4月1日から9月30日まで、10月1日から翌年3月31日までに変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が95,242千円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,820,426	979,911	3,800,337
II 連結売上高（千円）			21,261,580
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.3	4.6	17.9

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,763,711	1,049,848	4,813,559
II 連結売上高（千円）			23,792,360
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.8	4.4	20.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	大下産業 ㈱	広島市 安佐南区	175,000	プラスチ ック成形 加工	所有 直接 0.22% 被所有 直接 3.22%	同社製品の購入	製品及び原材 料の購入	1,150,242	買掛金	480,918
						当社製品の販売	原材料の有償 支給	214,381	未収入金	101,024
						役員の兼任	製品、金型の 販売	112,270	売掛金	18,206

(注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。

2. 当社の緊密な者等の所有割合は36.1%であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品及び原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 商品、金型の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(3) 原材料の有償支給につきましては、当社の原価より算出した価格により每期交渉のうえ、決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	大下産業 ㈱	広島市 安佐南区	175,000	プラスチ ック成形 加工	所有 直接 0.22% 被所有 直接 3.22%	同社製品の購入	製品及び原材 料の購入	945,011	買掛金	297,676
						当社製品の販売	原材料の有償 支給	61,772	未収入金	40,815
						役員の兼任	製品、金型の 販売	106,204	売掛金	9,624

(注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。

2. 当社の緊密な者等の所有割合は36.1%であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品及び原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 商品、金型の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(3) 原材料の有償支給につきましては、当社の原価より算出した価格により每期交渉のうえ、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	203.79円	(1) 1株当たり純資産額	224.71円
(2) 1株当たり当期純利益金額	17.35円	(2) 1株当たり当期純利益金額	22.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	508,314	649,554
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	508,314	649,554
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,289	29,272

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 重要な設備投資

当社は、平成22年5月13日開催の取締役会において、長期的な視点に立ち、新製品開発力の更なる強化、並びに、今まで以上に高い品質及びコストダウンを実現するため、新しい開発棟及び生産設備である「ブレーンズ・パーク」を建設することを決定いたしました。

(設備投資の目的)

当社の競争力の源泉は、研究開発を重視する技術志向の組織風土を背景とする「商品力」にあります。

一方、現在の開発棟は建設から45年が経過して老朽化しており、新たな試験設備を設置するうえで制約があるばかりでなく、近い将来には研究開発活動の継続に支障をきたす可能性も否定出来ない状況にあります。また、研究開発員の人員増加により現在の開発棟に全ての研究開発員が入りきらず、別々の建物に分散して入居する状況となっているため、情報の共有化を図って研究効率を高めるうえでも課題が生じつつあります。

また、当社は、開発から金型・生産まで一貫して自社生産を行うことにより高い品質とコストダウンを両立して参りましたが、近年の売上高増加に伴い、既存設備を利用した生産能力増強及び生産対応品目拡大は限界が近付きつつあります。

このような状況を抜本的に改善し、今後の長期的な「商品力」向上を実現するためには、新しい開発棟及び生産設備である「ブレーンズ・パーク」を建設することが必要と判断いたしました。

(設備投資の内容)

建設場所 当社広島工場(広島県廿日市市梅原)敷地内

建築面積 約6,813㎡

延床面積 約8,882㎡

内容 研究開発及び生産に使用する施設等

投資金額 約26億円(概算)

(設備の導入時期)

平成22年9月中旬 着工予定

平成23年7月 一部稼働開始予定

平成23年12月 完全稼働予定

(当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響)

「ブレーンズ・パーク」は、平成23年7月より、準備が完了したのから順次稼働を予定しており、平成23年12月には完全稼働を予定しておりますので、平成23年3月期の業績に及ぼす影響はございません。平成24年3月期以降の業績に与える影響につきましては、その内容が具体的に明らかになり次第、速やかに開示いたします。

2. 第三者割当による新株発行

当社は平成22年5月13日開催の取締役会において、下記要領のとおり、第三者割当の方法による新株式発行(以下、「本増資」といいます。)を行うことを決議しました。

- | | |
|------------------------|---|
| (1) 発行する株式の種類及び数 | 普通株式3,580,000株 |
| (2) 発行価額 | 1株につき451円 |
| (3) 発行価額の総額 | 1,614,580,000円 |
| (4) 発行価額の総額のうち資本へ組入れる額 | 809,080,000円 |
| (5) 募集又は割当方法 | 第三者割当の方法により、エステー株式会社(以下、「エステー」といいます。)に3,580,000株を割り当てます。 |
| (6) 申込期日 | 平成22年6月3日 |
| (7) 払込期日 | 平成22年6月4日 |
| (8) 資金の使途 | 本増資により調達する資金は、当社開発棟及び生産設備であるブレーンズ・パークの建設による研究開発及び効率的な生産体制構築のための資金の一部に充当する予定であります。 |

3. 資本業務提携契約の締結

当社は、平成22年5月13日開催の取締役会において、当社とエステーの事業領域が補完関係にあることを活かし、今後の事業活動に関し、ノウハウ及び人的資源を相互に補完し、協力することで、両社の事業の発展、収益性の強化及び顧客満足度の向上に努め、両社の企業価値及び株主共同の利益の更なる向上・発展のために、エステーを契約の相手会社として資本業務提携契約を締結することを決議し、同日付でエステーと資本業務提携契約を締結いたしました。

(資本提携の内容)

当社は、「2. 第三者割当による新株発行」に記載のとおり、新たに普通株式3,580,000株を発行し、その全てをエステーに割り当てることとしました。また、エステーは、当社に、平成22年6月開催予定の当社定時株主総会における選任を経て、取締役1名を派遣する予定です。これに伴い、エステーは当社の「その他の関係会社」となる予定です。

(業務提携の内容)

当社は、エステーと共に、主に以下の取組みを通じて、両社の業容拡大並びに企業価値及び株主共同の利益の向上に努めてまいります。

- ①営業（販売促進サポート業務の共同取組み強化、国内外の相互販売チャネルの相互活用等）
- ②開発（両社の得意分野を活かした共同研究開発、知的財産のクロスライセンス等）
- ③調達（生産設備の相互利用、部材の共通化によるコストダウン）
- ④物流（物流インフラの共同利用等）
- ⑤その他

なお、業務提携の具体的内容及び具体的推進方法については、平成22年5月13日以降、当社及びエステーの両社で「業務提携推進委員会」を設置し、協議の上、決定してまいります。

(資本業務提携契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響)

この度の資本業務提携が当社連結業績に与える影響につきましては現時点で未定ですが、本件が当社連結業績に重要な影響を及ぼすことが明らかとなった場合、速やかに開示いたします。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、賃貸等不動産に関する事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、企業統合等、ストック・オプション等に関する事項につきましては、該当はありません。

販売実績

(1) 販売の状況

販売実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	13,902,231	65.4
家庭用品	2,459,501	11.6
園芸用品	2,178,362	10.2
防疫剤	1,421,949	6.7
その他	1,299,536	6.1
合計	21,261,580	100.0

事業区分	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	14,752,107	62.0
家庭用品	3,934,300	16.5
園芸用品	2,238,004	9.4
防疫剤	1,406,129	5.9
その他	1,461,848	6.2
合計	23,792,390	100.0

(注) 金額は純売上高(消費税等抜き)によっております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	848,882	675,631
受取手形	249,581	127,351
売掛金	5,440,465	5,644,113
商品及び製品	3,049,784	4,967,958
仕掛品	626,993	710,696
原材料及び貯蔵品	711,761	1,175,124
前渡金	26,721	30,860
前払費用	39,183	46,305
繰延税金資産	269,831	354,214
未収入金	203,494	169,737
関係会社短期貸付金	20,000	30,000
その他	35,970	47,744
貸倒引当金	△886	△894
流動資産合計	11,521,782	13,978,844
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	634,742	600,680
構築物（純額）	87,812	75,592
機械及び装置（純額）	696,313	625,896
車両運搬具（純額）	25,445	15,287
工具、器具及び備品（純額）	185,197	227,083
土地	579,550	579,550
リース資産（純額）	—	8,920
建設仮勘定	1,921	28,108
有形固定資産合計	2,210,983	2,161,120
無形固定資産		
商標権	166	66
電話加入権	5,943	5,943
排出権	30,400	30,400
無形固定資産合計	36,510	36,410
投資その他の資産		
投資有価証券	1,640,034	1,966,696
関係会社株式	1,206,263	1,206,303
関係会社社債	117,200	117,200
前払年金費用	31,292	—
破産更生債権等	2,793	2,474
長期前払費用	32,782	27,240
その他	52,480	61,410

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸倒引当金	△23,118	△22,799
投資その他の資産合計	3,059,729	3,358,526
固定資産合計	5,307,224	5,556,056
資産合計	16,829,006	19,534,900
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,503,083	2,071,900
買掛金	2,066,573	2,118,760
短期借入金	4,450,000	5,650,000
リース債務	—	2,140
未払金	537,565	702,068
未払法人税等	299,970	317,527
未払事業所税	3,073	3,073
前受金	17,171	30,630
預り金	15,521	15,610
賞与引当金	163,401	292,616
役員賞与引当金	12,900	11,824
売上割戻引当金	180,470	225,696
返品調整引当金	332,535	357,993
設備関係支払手形	47,440	75,457
その他	33	25
流動負債合計	9,629,740	11,875,323
固定負債		
リース債務	—	6,779
繰延税金負債	320,365	320,129
役員退職慰労引当金	373,460	413,923
退職給付引当金	—	30,087
その他	39,472	58,145
固定負債合計	733,298	829,064
負債合計	10,363,038	12,704,388

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,889,600	2,889,600
資本剰余金		
資本準備金	1,295,178	1,295,178
その他資本剰余金	388	388
資本剰余金合計	1,295,567	1,295,567
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	341,033
固定資産圧縮積立金	—	38,846
別途積立金	1,670,000	2,020,000
繰越利益剰余金	725,325	249,759
利益剰余金合計	2,395,325	2,649,639
自己株式	△34,217	△38,126
株主資本合計	6,546,275	6,796,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△80,307	33,832
評価・換算差額等合計	△80,307	33,832
純資産合計	6,465,967	6,830,512
負債純資産合計	16,829,006	19,534,900

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	1,695,528	1,458,698
製品売上高	15,664,344	17,108,907
売上高合計	17,359,873	18,567,606
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,351,394	3,049,784
当期商品仕入高	1,463,101	1,259,188
当期製品製造原価	11,537,731	13,391,289
原材料売上原価	5,870	10,809
合計	15,358,098	17,711,071
製品自家使用高	1,404,791	1,529,811
商品及び製品期末たな卸高	3,049,784	4,967,958
合計	4,454,575	6,497,769
たな卸資産処分損	—	485,268
売上原価合計	10,903,523	11,698,570
売上総利益	6,456,350	6,869,035
返品調整引当金取崩額	258,918	332,535
返品調整引当金繰入額	332,535	357,993
差引売上総利益	6,382,733	6,843,577
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	722,410	893,764
広告宣伝費	1,255,338	1,391,622
販売促進費	347,010	353,025
旅費及び交通費	266,981	267,976
給料及び手当	833,408	859,472
賞与	148,413	141,436
賞与引当金繰入額	123,514	217,586
役員賞与引当金繰入額	12,900	11,824
退職給付費用	87,539	131,624
役員退職慰労引当金繰入額	40,150	40,463
減価償却費	42,714	40,975
研究開発費	320,323	361,705
その他	1,457,159	1,412,745
販売費及び一般管理費合計	5,657,863	6,124,222
営業利益	724,869	719,354

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,342	4,183
受取配当金	99,651	112,296
不動産賃貸料	33,905	34,314
技術指導料	99,410	126,981
その他	43,505	26,033
営業外収益合計	281,816	303,810
営業外費用		
支払利息	23,291	20,304
売上割引	49,272	96,062
たな卸資産処分損	371,988	—
その他	56,534	13,507
営業外費用合計	501,087	129,874
経常利益	505,598	893,290
特別利益		
前期損益修正益	17,640	—
固定資産売却益	1,079,456	—
投資有価証券売却益	6,545	—
貸倒引当金戻入額	2,305	1,355
特別利益合計	1,105,948	1,355
特別損失		
固定資産除却損	2,653	5,309
投資有価証券売却損	—	2,338
投資有価証券評価損	358,980	623
特別損失合計	361,633	8,270
税引前当期純利益	1,249,912	886,375
法人税、住民税及び事業税	449,294	531,077
法人税等調整額	234,140	△133,233
法人税等合計	683,434	397,844
当期純利益	566,478	488,530

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		5,144,071	47.5	6,221,782	48.9
II 製品仕入高		3,719,252	34.3	4,112,429	32.3
III 労務費	※(1)	643,348	5.9	717,248	5.6
IV 経費	※(2)	1,331,860	12.3	1,675,370	13.2
当期総製造費用		10,838,533	100.0	12,726,830	100.0
期首半製品仕掛品たな 卸高		646,512		626,993	
製品解体による受入高		785,530		957,026	
合計		12,270,575		14,310,851	
他勘定振替高	※(3)	105,850		208,864	
期末半製品仕掛品たな 卸高		626,993		710,696	
当期製品製造原価		11,537,731		13,391,289	

(注) 原価計算の方法は部門別総合原価計算であります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
※(1) 労務費のうちには、賞与引当金繰入額 39,887千円が含まれています。	
※(2) 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
減価償却費	305,322千円
試験研究費	188,575
※(3) 他勘定振替高は、次のとおりであります。	
有形固定資産	100,959千円
販売費及び一般管理費	4,891

	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
※(1) 労務費のうちには、賞与引当金繰入額 75,029千円が含まれています。	
※(2) 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
減価償却費	371,732千円
試験研究費	206,550
※(3) 他勘定振替高は、次のとおりであります。	
有形固定資産	204,006千円
販売費及び一般管理費	4,858

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,889,600	2,889,600
当期末残高	2,889,600	2,889,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,295,178	1,295,178
当期末残高	1,295,178	1,295,178
その他資本剰余金		
前期末残高	114	388
当期変動額		
自己株式の処分	274	—
当期変動額合計	274	—
当期末残高	388	388
資本剰余金合計		
前期末残高	1,295,293	1,295,567
当期変動額		
自己株式の処分	274	—
当期変動額合計	274	—
当期末残高	1,295,567	1,295,567
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	341,033
当期変動額合計	—	341,033
当期末残高	—	341,033
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	38,846
当期変動額合計	—	38,846
当期末残高	—	38,846
別途積立金		
前期末残高	1,320,000	1,670,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	350,000
当期変動額合計	350,000	350,000
当期末残高	1,670,000	2,020,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	713,939	725,325
当期変動額		
剰余金の配当	△205,092	△234,217
当期純利益	566,478	488,530
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△341,033
固定資産圧縮積立金の積立	—	△38,846
別途積立金の積立	△350,000	△350,000
当期変動額合計	11,385	△475,565
当期末残高	725,325	249,759
利益剰余金合計		
前期末残高	2,033,939	2,395,325
当期変動額		
剰余金の配当	△205,092	△234,217
当期純利益	566,478	488,530
当期変動額合計	361,385	254,313
当期末残高	2,395,325	2,649,639
自己株式		
前期末残高	△25,649	△34,217
当期変動額		
自己株式の取得	△9,087	△3,908
自己株式の処分	518	—
当期変動額合計	△8,568	△3,908
当期末残高	△34,217	△38,126
株主資本合計		
前期末残高	6,193,184	6,546,275
当期変動額		
剰余金の配当	△205,092	△234,217
当期純利益	566,478	488,530
自己株式の取得	△9,087	△3,908
自己株式の処分	792	—
当期変動額合計	353,090	250,405
当期末残高	6,546,275	6,796,680

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	141,174	△80,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△221,481	114,140
当期変動額合計	△221,481	114,140
当期末残高	△80,307	33,832
評価・換算差額等合計		
前期末残高	141,174	△80,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△221,481	114,140
当期変動額合計	△221,481	114,140
当期末残高	△80,307	33,832
純資産合計		
前期末残高	6,334,358	6,465,967
当期変動額		
剰余金の配当	△205,092	△234,217
当期純利益	566,478	488,530
自己株式の取得	△9,087	△3,908
自己株式の処分	792	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△221,481	114,140
当期変動額合計	131,608	364,545
当期末残高	6,465,967	6,830,512

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。